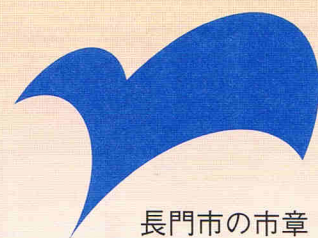


ながと 市議会だより



長門市の市章

第2号

平成17年(2005年)
11月1日 発行



せんじょうじき
千畳敷の雄大な景色(日置地区)

主 内 容

青海島小、深川中大畑分校が廃校に	2 ページ
市長・教育長 給料削減(その他の議案)	4 ページ
アスベスト対策は大丈夫か ほか(一般質問)	6 ページ
委員会報告	18 ページ

深川中学校 大畑分校が廃校

平成17年9月定例会は、9月9日から30日までの会期で開きました。
執行部から提出された45議案と報告1件はすべて可決しました。

審議の過程において、深川中学校大畑分校と青海島小学校の廃校に関する議案については、議員から修正案も出されましたが、修正案を否決し、原案を可決しました。



心を合わせて（大畑分校の音楽の授業）

深川中学校大畑分校と青海島小学校の廃校に関する議案は「長門市立学校条例の一部を改正する条例」で、2校とも来年3月末で廃校とし、4月から深川中学校と仙崎小学校にそれぞれ統合されるというものです。

執行部の提案理由では、青海島小学校は昭和29年に建築された構造物

**多くの児童
・生徒の中
での教育を**

であり老朽化が目立ってきていること、現在児童数が減少し複式学級で授業を行っているが、子どもたちの教育環境としては、多くの子どもたちとの交流の中で学習させることがよいと判断したことから、存続の要望もあるが、統廃合を判断したとしています。

また、大畑分校についても、多くの生徒の中で学習させるべきであるとの判断から統廃合の判断をしたとの理由が示されました。

**青海島小
からは反対の
陳情**

この問題について、大畑分校では、最初は地域住民からも賛成しかねる意見が聞かれたものの、協議を重ね、最終的には了解されています。今年度が最終年度として、生

9月定例会

青海島小

徒・保護者・地域も理解し、通学バスの運行についてなど、細かい調整段階に入っています。

これに対して、青海島小学校では、これまで執行部・教育委員会と協議を重ねてきましたが、合意に至らず、地元では住民投票なども行われています。9月議会前には、地元住民団体と小学校PTAから、計画の白紙撤回を求める陳情が、市や教育委員会ならびに議会に提出されるなど、住民との合意形成がなされているとは言いがたい状況でした。

統合までに
せめて1年
の猶予がほ
しい

本会議においても、この問題について活発な質疑が行われました。こう

した状況を踏まえ、議案の審議を付託された文教厚生常任委員会では、現

地調査を行いました。また、陳情を提出した小学校PTA役員と、住民団



参考人を招いての意見聴取（文教厚生常任委員会）

体代表や地元自治会総代の計8人を参考人として招き、意見を聴取しました。

この中で参考人の最終的な意見として、「統廃合はやむを得ないが、これまで了解していなかった地元としては、半年後の実施ではなく、統合に向けての準備期間として、せめて1年の時間がほしい。」ということにまとまりました。

委員会・本
会議で修正
案が出され
る

この意見を受けて、委員会では中野明彦議員から、大畑分校は来年4月、青海島小学校については1年後の平成19年4月に統廃合するという修正案が提出されました。主な提案理由として、1年の

延期によって、今よりも住民の納得と合意が得られるのであれば、強い反対のある中で統合するよりも、今後のことを考えると有益であるとの考えが述べられました。

委員会では、行政と地元が真剣になつて協議すれば半年でも準備は可能ではないかなどの意見が出され、採決の結果、賛成少数で修正案は否決され、原案が可決されました。なお、原案の可決後に、執行部が速やかに、地元と通学路の交通安全対策や廃校後の跡地利用について協議するようにとの付帯決議をつけることも可決しています。

本会議では、委員会審議の結果報告を受けた後に審議し、金崎修三議員他2人から委員会と同様の修正案は提出されました。採決の結果、修正案を賛成少数（議長を除く29人中13人が賛成）で否決し、原案を賛成多数（同16人）で可決しました。

その他の議案

市長・教育長の給料一割カット

期末手当
の過払い

6月に発生した市長・教育長の期末手当過払い問題で、管理不行き届きの責任を取り、市長・教育長が給料の10分の1を削減する議案が提出され、全会一致で可決しました。期間は17年10月と11月の2ヶ月間です。

議会からは、担当職員と収入役についてはどうかとの質疑が出ました。執行部から、担当職員については文書訓告をしたこと、収入役については、今回の件に関しては直接の責任はないので処分な

しとしたこと、ただし収入役自身は道義的責任を痛感していることなどの答弁がありました。

また、今後このようなことを起こさないためにも、各課の連携を深めるべきとの意見もあり、執行部からもそのように対応していくとの考えが示されました。

工事請負契約の
締結契約相手
は妥当か

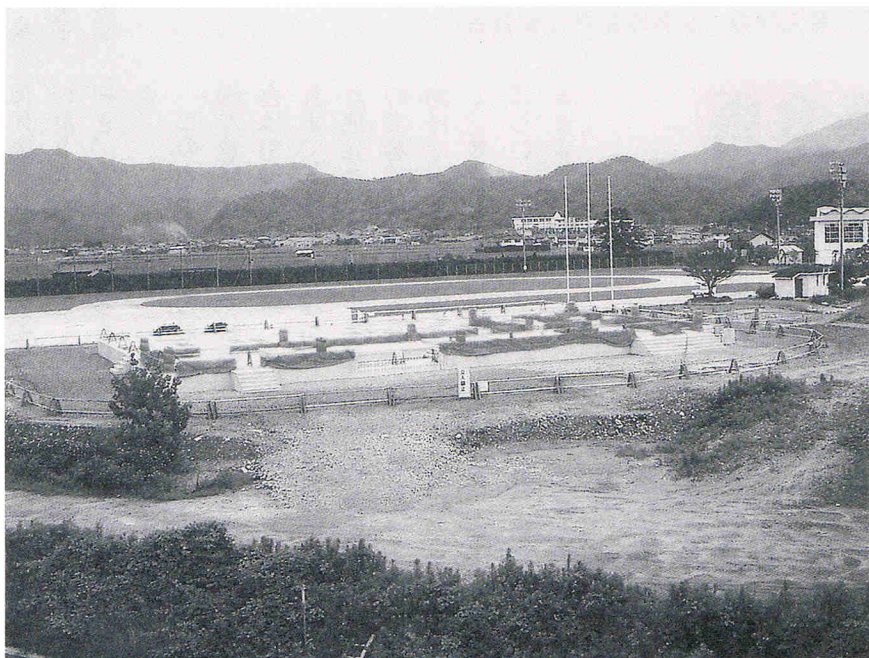
油谷河原に建設中の、

油谷中央地区集落排水施設の中で、汚水処理する施設部分について、工事請負契約の締結をする議案です。契約金額は約2億884万円、契約の相手方は大阪市の株式会社西原環境テクノロジーク関西支店です。

この集落排水施設に関しては、平成16年度の旧油谷町の時に、基礎工事部分は終わっており、今回、機械工事の部分と上屋建設の部分が指名競争入札されました。議会からは、入札予定価格一定金額以上については公表しており、契約相手を決めるものとなる入札業者選定にあたっては、地元

企業を優先すべきではないか、などの質疑がありました。答弁では、予定価格は公表する、業者の指名については指名審査会で協議して決めているとのことでした。

なお、上屋工事の落札業者が不適切ではないかとの質疑に対し、指名審査会で厳正に審査し、問題はないとの答弁でした。この件については経済委員会でも細かく審議しました。



建設中の農業集落排水処理場（油谷地区）

指定管理者制度の導入へ

平成15年に地方自治法

各施設条例の一部改正

が改正され、公共施設について、「管理委託制度」を廃止し、市の直営とするか、「指定管理者制度」へ移行するかのどちらかを選択することになっています。指定管理者制度に移行する施設に関しては、条例を改正し、指定

管理者の指定について議会の議決が必要となります。長門市の方針としては、指定管理者制度に移行する施設については、来年4月からとし、今9月議会で条例改正、12月議会で管理者の指定を行



心身障害者福祉作業所（友愛センター）

うことにしています。今議会では、関連した18施設についての議案が提出され、そのうち指定管理者制度に移行する施設は、公設自動車置場・地域福祉センター・へき地保育所・児童館・心身障害者福祉作業所・青海島高山オートキャンプ場・伊上海浜公園オートキャンプ場・林業センター・水産多目的集会所の9施設です。このほかの公の施設については、市の直営管理となります。なお、すでに6月議会で伊上特産品販売センターとながと総合体育館についても指定管理者制度となることが議決されています。

議会ではこれらの議案について、それぞれ所管の委員会で審議しました。この中で、指定管理者の選定方法について質疑がありました。指定管理者の選定には、公募による方法と市が指定する方法とがありますが、市ではすべて公募というわけではなく、それぞれの施設にふさわしい方法をとるとの答弁でした。

一般会計・特別会計補正予算

補正予算は
約11億円

平成17年度の一般会計と5つの特別会計に、約11億円の補正予算が組まれました。今回の補正は補助事業の予算調整や、人事異動に伴う職員の給与などの人件費調整が主なものでした。

また、このほかに平成16年度の水道事業の決算や、合併協議会の決算なども承認されました。新長門市では、水道事業は企業会計として、そのほかの会計とは別に取り扱いいます。旧1市3町では、旧長門市と旧油谷町が同様になっており、その部

請願は継続審査に

「仙崎老人憩いの家」への車の乗り入れ可能な道路建設に関する請願が、今議会に提出されました。提出者は、長門市老人クラブ仙崎支部・仙崎地区区長会それぞれの代表からです。紹介議員は、三輪徹議員です。

仙崎南町にある「老人憩いの家」は周辺の道路が狭いため、車の乗り入れができず、今回の請願にいたっています。

分の決算を認定しました。

審査の付託を受けた建設常任委員会では、現地調査も行いましたが、意見の集約やいろいろな調査にさらに時間が必要であるとの判断から、閉会中の継続審査としました。今後さらに検討を加えることにしています。

一般質問

アスベスト対策は大丈夫か

木下 重之 議員



についてはどのように対処していくのか、尋ねる。

現在調査中である

松林市長

現在、社会問題になっているアスベストについて、健康被害をなくすために、速やかに実態調査を行い、対処する必要がある。特に学校施設に関しては、子どもたちが安心して学び生活できることが何よりも大切であり、安全性が重要である。また一般市民が利用している公共施設についても安全対策に万全を期する必要があるが、長門市はどのように調査しているのか。現時点で何ヶ所わかっているのか。

本年6月に大手機械メーカーからアスベスト被害の発表があり、それ以降次々に被害が報告され、社会問題となっている。国においてはアスベスト対策の一環として調査対象施設・建材などを示し、自治体が保有する施設におけるアスベストの使用実態調査を行うよう通知した。民間の施設も含めて、11月には結果を公表することとしている。

本市においては、8月5日に庁内にアスベスト対策会議を発足させ、8月26日に関係各課に対して「アスベスト使用実態調査説明会」を開催した。現在、使用実態調査に入り、結果を集約しているところである。

結果については対策会議で検討し、分析調査を必要とするものについては調査委託をすることになっている。現在のところ、アスベストを使用している可能性のある公共施設は、42ヶ所が挙げられている。このうち多くの住民が使用する施設で、かつ、

飛散する可能性の高い施設については、使用停止の措置をとり、分析調査の結果を待っているところである。

調査の結果、アスベストが含まれており、飛散の恐れがあれば、除去・囲い込み等の改善措置を実施していかなければならないと考えている。

その他の質問

問

交通弱者に対して、バス料金の割引制度はできないか。

答

バス会社へ路線維持のための助成をするなどで、間接的な補助をしている。



アスベスト使用の疑いがあった農業者トレーニングセンター（小河内）



学校の統廃合には 「住民合意」が必要ではないか

大草 博輝 議員

本定例会に、青海島小学校の統廃合が議案に上程されているが、地元住民の間では統廃合に対し賛成・反対と揺れている状況である。過去4年間にわたる協議があつたが、行政不信・政治不信を抱く住民もいる。

さらに、統廃合後の子どもの通学に対する安全対策、学校の跡地利用など重要な課題について協議がなされていないことは問題である。今後、もう一度行政と地元住民とが協議を行い、合意形成および地域再生を考えるなら1年の猶予が必要だと思うがどうか。

4年間かけて
協議をしてきた

松林市長

地元との協議は、校舎の老朽化に関して、平成13年8月から「校舎検討



元気に遊ぶ青海島小学校の子どもたち

委員会」としてスタートした。翌年1月の第3回から「統廃合にかかる協議会」と名称を変え、地元関係者の意見を聞く場としての協議を行ってきた。都合8回にわたる協議を重ねた。

建物は昭和29年の建築である。シロアリ等の被害もあり、かなり老朽化

が進み危険である。修繕費および工事請負費が、過去7年間で5千764万円かかった。新しく立て替えるとするれば、約4億円の工事費がかかるものと推定される。

昨年からは児童数が大幅に減少し、総児童数が30人を切るとともに、完全複式となった。児童一人

一人に教師の目が届く反面、多様な構成員で学習する経験が乏しくなり、集団で学びあうことのよさが十分に発揮できない学習環境になっている。また、保護者の協力を得て、昨年からは仙崎小学校との交流学習を行い、学習集団づくりや友達づくりがスムーズに行われるよう配慮している。

地元住民による住民投票では、学校の存続を望む意見が多かったが、小学校保護者アンケートでは、統廃合に理解を示された方が過半数を超える結果となった。教育委員会からその都度連絡を受けており、毎年実施している「まちづくり懇談会」等でも地域の声を聞いてきた。子どもの教育環境を第一として、今後スクールバス・通学に対する安全対策の問題や校舎跡地の有効活用について、地域住民の皆様と十分に協議をしながら、平成18年4月1日に統廃合を実施したい。

一般質問

経済建設部を

分割してはどうか



長尾 実 議員

新市が活力あるまちとして発展していくためには、産業の活性化が最重要課題である。

基幹産業である農業・水産業はもとより、観光立市を目指す本市にとっても、これからの諸施策の積極的な取り組みは欠かせない。

また、都市機能の強化、交通網の整備、住環境の整備等土木建設関係事業は、新市建設計画の中で重要な位置付けでありこれらの着実な実施が求められている。

現在の経済建設部は、合併による行政区域の広がりや合わせその所管す

る業務は広範囲にわたり、しかも、過疎化が進む本市にとってその対策は重要である。

これらのことから、より有効で積極的な行政を図る上で、経済建設部を経済部門と建設部門に分割し、それぞれ独立した部として再編し、確固たる体制のもとで行政運営に当たるべきではないか。

この1年間で
検討する

松林市長

合併協議の中で、5部制の話も出たが、さらに協議を重ねるうちに、合併の目的のひとつに組織

機構を効率的に、かつスリムにしていくということもあり、水道局も含めて3部制となった。

時代や環境の変化に対応した組織機構を作っていくことは行財政改革の推進とも関わる。市では助役をトップとする組織検討委員会を8月に発足させた。

新市が発足して、特に事業部門については、業務掌握事項が少し多い気がしている。今年度1年間の中でそのような問題点を出し合いながら、進めていくことにしている。この中でいろいろな意見が出てくるであろうから、しっかりと検討し、組織の見直しも必要になるかもしれない。

その他の質問

問

行政改革大綱の策定方針と特に取り組む重点事項は何か。

答

市民の行政への信頼を確立することが目的であり、効率的・効果的な行政運営を基本目標とする。



広島市で行われた長門観光物産フェア（経済建設部の職員）



大津高・水産高の統合を どう考えているか

阿波 昌子 議員

山口県教育委員会は少子化の進展に伴って「県立高校再編整備計画案」を策定した。その計画には、平成19年度から21年度の間は大津高校と水産高校の統合が盛り込まれている。

この計画を知った市民や関係者の間では驚きと不安の声が広がっている。長門市議会もいち早く、撤回を求める反対意見を県知事や県教育委員会に提出した。

9月8日、県教委は、対象校や時期が変わっても白紙撤回はないと発表した。これについて市

長はどのようにお考えか。大津高校は普通高校として存続し、「水産県山口」の顔として県内唯一の水産高校は、県が思い切った施策でバックアップして発展させるべきではないか。

強い気持ちで
反対していく

松林市長

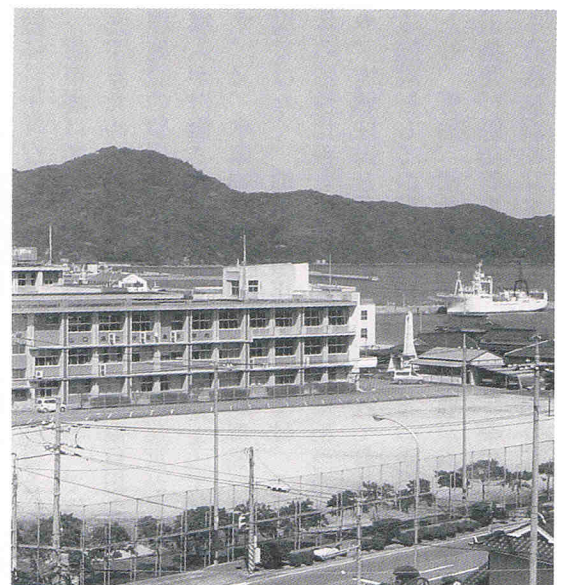
生徒のニーズの変化や少子化に伴う生徒数の減少は、さまざまな課題を生じさせることから、県



大津高校正門前

教育委員会は再編整備計画を発表したと思われるが、私としては、両校の現状の形態での存続を、当然お願いしていく。また、強い気持ちを持って各方面に意見を申し上げていく。

水産高校は県内唯一の水産業の専門高校としてレベルの高い教育が行われている。長門市は同校のほか、水産研究センターや仙崎海上保安部などもあり、海洋研究や海上交通の要所となっている。長門市にとって水産業は主要産業であり、水



水産高校

産高校が地域の水産業の勢いの象徴でもある。水産県山口ということに前面に出し、ことあるごとに存続を訴えていく。

その他の質問

問 油谷地区の廃校の跡地は今後どのように利用していくのか。

答

コミュニティ施設や医療・福祉施設など、それぞれについて、具体的な利用計画を立てていく。

一般質問

仙崎新市場建設計画の 漁協負担金はどうなるのか

新谷 勇 議員



平成15年6月に圏域の漁協が合併した当初から計画されている、仙崎魚

市場に高度衛生管理対応型魚市場を建設する計画において、予定されている施設の内容、予算規模完成予定時期、当施設の管理運営は何処が行うのか、新市場建設に伴う漁

協負担金は幾らなのかについて尋ねる。

また、青海島紫津浦の養殖事業から、漁協が撤退するが、これは青海島全体の観光に、大きく影響を与える、この跡地を利用して、下関市の海響館の姉妹施設的な水族館を建設してはどうか。

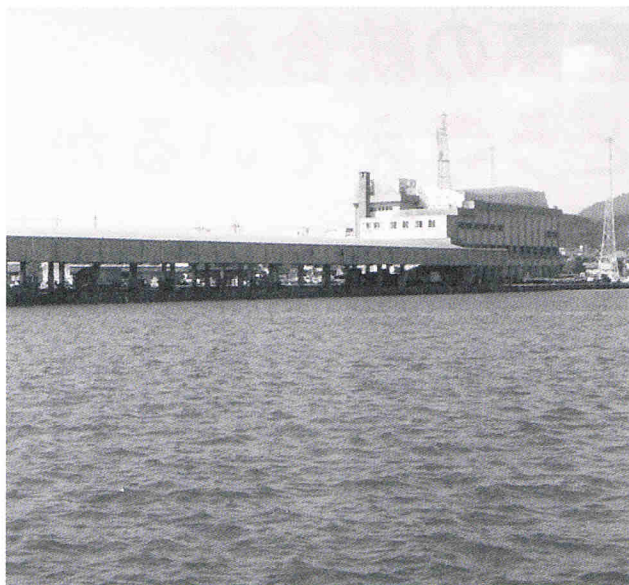
**新市場の建設
は21年度に**

松林市長

新魚市場の整備期間は平成16年度から21年度までの6年間で、全体の事業費は約32億円が見込まれている。現在、仮設市

場の建設に着手したところであり、今後周辺整備等がなされ、新市場の建設は21年度の予定である。新市場は衛生管理を徹底するため、高度衛生管理施設の整備及び機器の導入が計画されております。又、水産物だけの市場ではなく、仙崎地区全体の活性化のため観光客や、地域住民と共存出来る施設としての機能を持たせ、鮮魚、活魚水産加工品及び野菜等を販売する直販施設やレストラン

等を一体的に整備する計画である。管理運営は「大津長門地域水産総合衛生管理対策協議会」で協議中である。漁協負担金については管理運営がどこになるのか、によって変わってくる。養殖事業の跡地利用については、これまで施設整備に相当の補助金が導入されており、他目的に使えるのかどうか、調べる必要がある。水族館構想は、夢のある構想であると思う。



現在の仙崎魚市場



青海島の紫津浦



「市役所づくり」には 職員の意識改革が必要だ

原田 勝敏 議員

市役所は市内最大の企業であり、サービス産業である。市民に出来るだけ高い品質のサービスを、出来るだけ多く、安く提供するのが市役所職員の使命である。

新市になって半年が経つが、市長の政策・方針を確実に、しかも迅速に実行するには、職員がその使命感を共有して当たらなければならない。そのことは、意欲ある職員、能力ある職員がどれくらい居るにかにかかっている。

財政危機の中で、地方分権化が進み、前例踏襲型の行政は終わり、地方自治体の自己決定・自己責任の領域が拡大している。職員各自がそれぞれ自主



市民に対応する市民課の職員（本庁1階）

性、自立性を強く持たなければならぬ。さらなる「人づくり」「行政のプロづくり」が大事になってきており、それに立っての行財政改革が急がれている。

そこで、職員を範に住民がついて行くような、やり甲斐のある「市役所づくり」には、三役のつとめ、組織のあり方、職員のあり方、採用、異動、昇進、成果主義等、いかにあるべきかを問う。

**能力や実績に
基づく人事管
理をすすめる**

松林市長

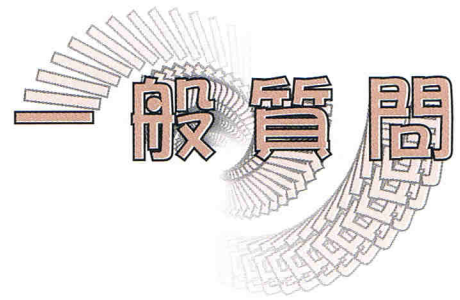
市長として市民の目線に立って、市民サービスをおこなう上で成果の生み出しやすい組織を構築し、その実現に向けてリーダーシップを発揮して、住民の付託に応えた

い。助役は、長と一体となって行政の意思や判断を決定する最高の補助機関であり、収入役は、会計事務という公正さを要求される職務を遂行することにある。

職員については、定員適正化計画を策定し、計画的な職員の採用を実施していかなければならない。管理職については、トップの戦略を理解し、部下に分かりやすく伝え、意欲を引き出しながら部門の目標を達成できるように人材を登用したい。

人事異動については、人材育成の視点に立って、行政目標を達成する組織となるよう人事管理をおこなっていききたい。

また、成果主義については、これまでの年功制度を見直し、能力や実績に基づく人事管理を進めていくため、職員の職務遂行能力や勤務実績を的確に把握、評価して、人事配置や給与処遇などに活用できる人事評価制度に取り組んでいきたい。



長門市の学校再編の方針を問う

三輪 徹議員



少子化が進む中、学校再編整備は、保護者のみならず地域住民にとっても大きな関心事であることは言うまでもない。県教育委員会による、唐突な大津高校と水産高校の再編統合計画は、私たちに驚愕させるものであり、不安に落しいるものである。数合わせだけの、生徒を無視した理念なき統合には、多くの市民が反対の声を上げている。

こうした高校再編にゆれる本市において、子供たちの教育環境を第一に考え、小学校・中学校の統廃合が行われようとしている。

中教審の答申を踏まえて決める

大嶋教育長

統廃合となる基準については、昭和31年に中央教育審議会が文部大臣へ

ている。そこで、統廃合に伴う学校再編について、統廃合となる基準は何なのかを問う。また、適正規模校とはどのくらいなのか、統廃合による学校再編は将来どのようなのか、学校間格差解消のために校区の見直しをする考えはあるのかについて尋ねる。

答申した「公立小・中学校の統合方針についての答申」において、統廃合する場合の規模は概ね12学級ないし18学級を標準とすること、児童生徒の通学距離は、小学校児童で4 km、中学校生徒で6 kmを限度とすることが適当とされている。また教育委員会は、地勢、気象、交通等の諸条件ならびに児童・生徒に与える影響を考慮して、実情に即した通学距離の基準を定めることを答申している。

本市においてもこの答申を踏まえて、新市における学校整備方針の基準づくりに努めたいと考えている。

適正規模としては、1学級の人数は20名から35



登校する子どもたち（仙崎小学校）

名と考えている。再編整備の将来構想については、学校の適正配置の必要性について理解を得るために努めていくことが必要だと考えている。

校区の見直しについては、地理的条件や家庭の事情、いじめや不登校な

ど児童生徒の状況等により柔軟に対処していきたい。新市となったことで、旧市町の境界区域に住居のある児童生徒の就学先については、保護者の意向を個別に尋ねるなど、細かな配慮をしているところである。



高すぎる国保料、 減免基準を明確にすべきだ

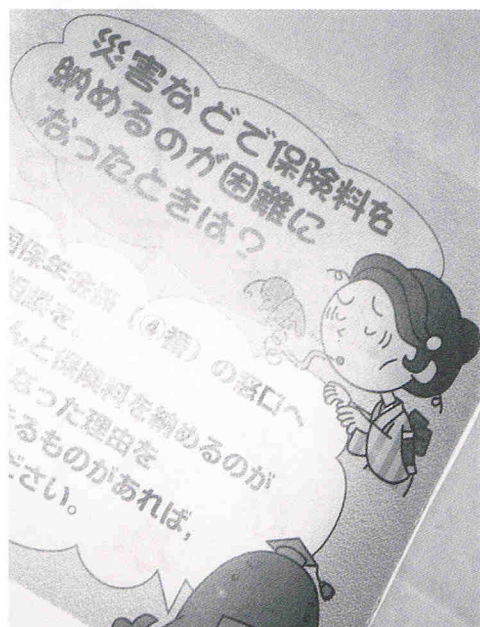
林 哲也 議員

平成17年度国保会計予算は、国保料が平均で11・96%の大幅な値上げを前提に編成されており、市民生活は窮地に追い詰められている。国保の現状をどう認識し、どのように改善しようとしているのか。

私は、所属する文教厚生委員会の新年度予算審議のなかで、高すぎる国保料が収納率の低下を招き、さらなる保険料の値上げとなり、結果として滞納世帯の増加につながるといふ、悪循環に陥っていることを指摘した。滞納問題を解決するには、「だれもが払える国

保料」にすることが一番であり、そのためにも、一般会計から国保会計への繰り入れをおこない、「払いたくても払えない」低所得者のための減免対策の拡充に本腰を入れて取り組むべきである。

保険料の減額・または免除を定めた減免規定は市民から活用されているのか。また、条例の規定はあっても、それを運用する要綱が定められていないのは、減免の基準がないうのと同じである。他市の例を参考にしながら、減免要綱を策定し、明確な基準を設けるべきではないか。



減免要綱の策定 を検討したい

松林市長

国民健康保険は、医療保険制度の中核として、今日まで地域医療の確保と住民の健康増進に極めて重要な役割を担ってきた。

しかし、他の公的医療保険とは異なり、高齢者を多く抱えているうえに、年金生活者や無職者などの加入割合が高いという構造的な問題もあり、急速に進展する人口の高齢化、疾病構造の変化等、年々医療費が増加傾向にある。そのため、国保会計は、さらに厳しい財政状況になっている。今後は厳しい財政状況を踏まえ、医療費の抑制に向け、医療の適正受診、疾病予防、重症化の防止、市民の健康づくりなどの事業をすすめる、医療費の抑制、市民の健康づくりと「健康長寿」の取り組みに一層努力したい。

減免申請については、今年度9月1日現在で2件の申請があったが、昨年度は申請がなく、平成15年度においては、旧1市3町で3件の申請があった。

減免対象は生活保護に準じているが、所得基準は定めていない。他市の状況をみながら、減免要綱の策定を検討していきたい。

その他の質問

問 人口定着施策の推進を考慮して、将来人口をどの程度目標にされているのか。

答 定住促進等の諸施策を実施し、今後10年間は4万人を切らないようにしたい。

問 ごみのポイ捨て等を防止する巡回体制をとって、啓発活動に取り組むべきだ。

答 状況をみながら、必要とあれば巡回体制を検討したい。

一般質問

公共施設をもっと

有効活用してはどうか



林 克好 議員

各総合支所の空き部屋
が有効活用されてい

い。例えば油谷総合支所
においては、2階は10人
足らずの職員しかおらず、
半分以上は空いている。
第2庁舎は2階全部が空



水道課と下水道課が入っている旧NTT庁舎

いている。今後どのよう
な計画をしているのか。
中国電力跡地を購入し
て、その建物に教育委員
会が入っている。その場
所に歴史民俗資料館の計
画もあるようだが、そこ
も空き室が多い。
こうした状況であるに
もかわらず、旧NTT
施設の1階部分を賃借し
ている。当然賃借料もか
かってくる。これは市長
の考える「簡素で的確な
財政運営」にふさわしく
ないのではないか。今後
も継続して賃借を考えて
いるのか。
また廃校となった文洋
小学校、川尻小学校、油
谷中学校の跡地も有効に
活用されているとは言え
ない。これらの具体的な

計画はどんなっているの
か。
文化施設も有効活用す
る必要がある。香月泰男
美術館の坂倉館長は長く
勤めておられるが、後任
はどうするのか。金子み
すゞ記念館の書籍販売に
ついては、地元書店との
調整はしているのか。

調査研究のう えで検討して いく

松林市長

庁舎の空き部屋につい
ては、現在、部長会議に
おいて調査研究を指示し
ており、地域での有効活
用も念頭に置きながら整
理していきたい。旧NT
Tの1階部分の賃借につ
いては、上水道と下水道
の料金を一元化したこと
で、窓口が手狭になって
いたので、NTTの撤退
と同時に借りることにし
た。今後借り続けること

は、経費のことも念頭に
置き、空き部屋対策を含
め、総合的に検討したい。
文洋小学校の跡地利用
は、地域の方々がNPO
法人を立ち上げようとさ
れ活動中である。川尻小
学校については、捕鯨の
発祥の地でもあり、たく
さんのものが残っている
ので、鯨資料館とするこ
もに、地域コミュニティ
ーの場としての施設を目
指している。油谷中学に
ついては、現在検討委員
会は立ち上げていない
が、いろいろなご意見を
聞いており、地域に役に
立つ施設として考えてい
きたい。なお、大平小学
校については、NPOの
「自然と遊び隊」が活動
拠点とされている。
香月泰男美術館につい
ては、坂倉館長と話し合
いながら、早いうちに後
任の館長を探したい。金
子みすゞの書籍は、記念
館での販売だけでなく地
元書店と委託契約を結ん
でいるが、著作権協会と
の関連もある。

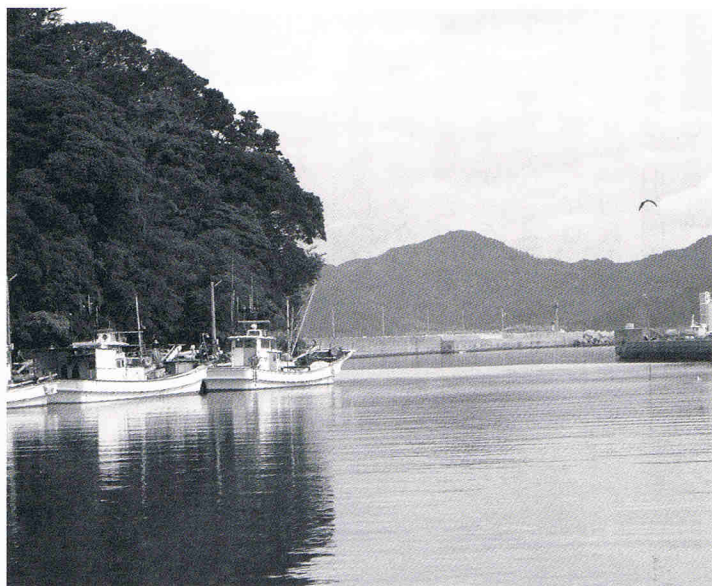


湊漁港の整備を なぜ中止するのか

野村 正夫 議員

8月26日付の長門時事新聞による湊漁港整備を中止する記事は、湊地区の漁民をはじめ関係者に大きな動揺をあたえた。

7月25日に、漁協の湊支所での運営委員会、市水産課職員同席のもとで、妙見防波堤延長を行う内容について協議したばかりである。1カ月もたたないうちに、一方的に中止する報道がされるのは納得できない。市は



妙見山と防波堤（長門地区・湊漁港）

どのように考え、県の「公共事業再評価委員会」への報告はどのように行ったのか。

また、妙見防波堤の延長、もしくは一文字築堤は、防災対策面からわざわざ必要との強い要望もあり、将来計画として認知されている。なぜ市は地元の見解も聞かずに必要と断ったのか。

今後、県ならびに「公共事業再評価委員会」へ

は、どのように対応していくのか。

**広域漁港全体
を考えての判断である**

松林市長

湊漁港の広域漁港整備事業は、当初は平成13年度から平成17年度の5年間で計画した。

しかし、基本計画は概ね10年間であることから、長期計画として計画するよう県の指導があり、妙見防波堤の延長は将来構想としての位置づけで計画した。市内の漁港全体を考えたとき、他にも早急に整備が必要な漁港があり、一旦中止すること

を県に報告した。

地元に対しては、昨年7月1日に開催された湊地区運営委員会において、整備は当初の計画どおり17年度で完成にしたいとの説明をし、理解を求め

ている。その際、「防波堤を延長すると、北西から大きな波が来た時に入港しにくくなり、事故の元になる」等の意見があったことを記録している。

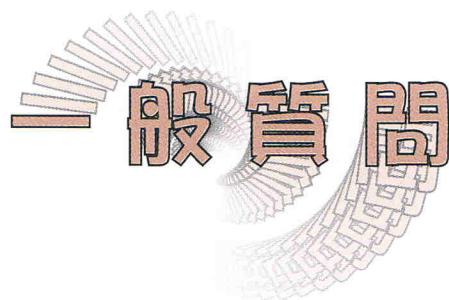
国・県からの補助を受ける公共事業については、事業採択後5年間経過した事業は再評価を受けることになっており、今回の県再評価委員会への報告には、妙見防波堤については、漁業情勢の変化を見極めながら必要に応じて別途対策を検討する旨が明記してある。

その他の質問

問 サギ鳥の被害への対策を問う。

答 妙見山では、糞害により立ち木が枯れているが、この地域は青海島鳥獣保護区域内にあり、やむを得ず捕獲・駆除するには市を経由して県に許可を得なければならず、その申請をして

もらう必要がある。



住宅入居制度の特典を なぜ廃止したのか

先野 正宏 議員



連帯保証人の2名確保は
必要なのか。
高齢住宅における手す
りの設置の取り組みや、
建て替え後の家賃の激変
緩和について尋ねる。

町にはなかった。合併を
機に検討し、廃止した。
入居を希望する方々の事
情に優劣はなく、同じ条

件でくじを引いてもらっ
ている。
入居申し込み手続きの
簡素化については、十分
検討していきたい。連帯
保証人は、条例では2名
以内となっているので、
1名でもいいという解釈
も成り立ち、研究してみ
たい。

整備されていない所はで
きるだけ要望にそってつ
けていく予定にしている。
建て替え後の家賃の激
変緩和については、国の
住宅法のもとでの準用で
あるので、対応を変える
のは困難だと考えられ
る。ただ、市の条例の中
に減免措置があり、これ
らを活用することで対応
できるだろうと思われる。

合併により廃
止した

松林市長

県においては、山口県
営住宅に関する条例の一
部が改正された。これに
より、県営住宅への入居
者の選考方法が見直さ
れ、新しい優先入居制度
を創設された。
本市における優先入居
制度は、現在どのようにな
っているのか。障害者
や高齢者、母子世帯に配
慮がなされているか。以
前は、何度も抽選に外れ
た人に対して、くじを引
く回数を増やす特典が与
えられていたのに、なぜ
それを廃止したのか。
また、入居申し込みの
簡素化はできないのか、

優先入居制度について
は、空き住宅が少ないた
め制度化が困難だが、今
後住宅マスタープランの
中で検討していきたい。
現在長門市としては、実
施していない。回数を増
やす特典は、旧長門市だ
けが実施しており、旧3



入居希望の多い市営住宅（上川西）



市有林の管理が きちんとできるのか

中野 明彦 議員



去年の台風被害の残る市有林（三隅地区・浅田）

合併した長門市に、広大な市有林がある。これをどう管理しているのか。昨年の台風被害もまだ修復できていない現状であり、現在の組織では十分に管理できないのではないかと考える。職員やスタッフの増員が必要ではないか。市有林の現状に

ついてどのように認識しているのか。
予算面でも充実しなければならぬが、山林作業や管理について、入札制度を取り入れるなどして、工夫すべきではないか。

今後しっかりと
対応したい

松林市長

山林は木材の供給、国土の保全をはじめ多面的な機能を有しているが、近年林業経済の採算性の悪化などから担い手が減り、手入れが行き届かなくなっている。現在市が委嘱した監視人と市職員により管理している。

市有林については、森林面積も広く分散しており、一部に手の行き届かない山林が存在していることは認識している。下刈り、間伐など管理が必

要で、これらの業務に精通している森林組合に業務委託している。今後は森林施業計画の基本方針の変更などをして対応していきたいと考えている。

予算面では合併前よりも伸びている。にもかかわらず、山林が荒れる傾向にあるということの関連は、今すぐにはわからないので、検討する。職員体制は今のままで十分と考えている。

入札制度に関しては、これまで考えていなかったが、業者の受け入れ能力など、可能であれば今後検討する必要があるだろう。

その他の質問

問 長門市を活性化するために思い切った策が必要ではないか。

答 地場産業の発展を図りながら、いろいろな策を取り入れていく。

委員会が活動しています



手づくりの公園整備を学ぶ

官民一体の 公園づくりを学ぶ 建設常任委員会 視察研修

建設常任委員会（天下和政委員長、武田新二副委員長、金崎修三、新谷勇、野村正夫、松永亘弘が参加、林克好委員は都合により不参加）は、8月23日から26日にかけて、

東北地方の研修視察を行いました。

視察先は、①山形県酒田市手づくり公園整備事業、②山形県朝日村月山ダム、③宮城県仙台市フルキャストスタジアム宮

城球場、④東京都国土交通省防災センターの4ヶ所です。

酒田市の手づくり公園整備事業の目的は、地元住民等の団体が地域の特色や利便性を考慮し、自らが計画し、汗をかいて公園の整備を行う、文字通りの「手づくり」による公園整備と管理を行うものです。住民が自主的な管理を行うことによつて、今まで以上に官民一体となった公園行政の醸成を図っており、委員一同非常に参考になりました。

環境保全を 最優先に

山形県朝日村の月山ダムは国管理であり、治水、水道、発電事業を行っています。ダムの周辺整備としては、「あさひ月山湖」というダム湖周辺整備を実施しています。周辺整備の基本である、なるべく自然のものは自然に帰すという方針で、環

境保全を最優先するという考え方は参考にすべきでしょう。

宮城県のフルキャストスタジアムは、プロ野球楽天イーグルスのホームグラウンドです。ここでは、球場から出るごみの分別収集を徹底しており、観客のマナーの良さと、球団関係者の努力に感心しました。

最終日の26日は国土交通省の防災センターを視



環境を重視した月山ダム

察しました。大規模災害時に防災情報を一元的に集約し、緊急対策を決定するための拠点として機能します。そのために最先端のIT技術が整備されています。全国には1万3千ヶ所モニターカメラが設置されていて、長門地区周辺では、国道191号線の鎖峠にあります。視察時に鎖峠の様子がモニターに映し出されました。

統廃合の

現状を調べる

文教厚生常任委員会 現地視察

文教厚生常任委員会（中村邦四郎委員長、阿波昌子副委員長、先野正宏、中野明彦、長尾実、南野京右、林哲也、吉村通）は、8月26日、市内施設10ヶ所の視察を行いました。

主として統廃合が予定されている2校（青海島小学校、深川中学校大畑分校）のほか、老朽化が問題となっている施設（青海島児童館、渋木児童館、伊上保育所、油谷学校給食センター）や廃校跡地（旧文洋小、旧川尻小、旧油谷中）、また一時統廃合が予定された伊上小学校を視察しました。

青海島小学校は、平成13年度に行われた老朽化等の調査によって、シロ

アリの被害が見つかり、柱に穴があくなどして危険なため、二つの教室が立ち入り禁止となりました。幸い今まで大きな地震などありませんで

したが、今後の安全については不安が残ります。また、通学路の安全性や距離等も調査しました。大日比からの通学路は起伏や曲がり角が多い上、交通量もかなりあり、危険な印象でした。また青海島大橋の欄干は低く、委員の多くから、かさ上げを望む声が出ました。深川中学校大畑分校は、大畑小学校と合同校舎で、効率的に区分して

使っています。本校との統合については、すんなり決まったというわけではなく、懇談会を何度か開く中で、理解が得られたそうです。そのほかの各施設の現況についても理解を深めることができ、今後の委員会の活動の参考になりました。



話を聞く委員（伊上小学校にて）

台風被害の様子を確認

経済常任委員会 現地調査

経済常任委員会（佐藤和夫委員長、木下重之副



ため池を調査する委員

委員長、今津一正、谷川雅之、中野博文、原田勝敏、宮野修治）は、9月6日の台風14号の雨により、避難勧告が出されたり、通行止めになった箇所について、現地調査を行いました。

調査日は9月16日、場所は避難勧告の原因とな

る決壊の恐れがあった長門西深川上川西のため池と、崩土のため全面通行止めとなった広域農道（通称みのりロード）油谷地区久富。

今後の対策に役立てるため、現状を確認し、執行部の対応について説明を聞きました。



かんかん
汗汗フェスタ 2005 in 千畳敷

毎年夏に、千畳敷で行われるマウンテンバイク耐久レース。各地から多くの参加者があり、今年は492人が競い合った。今年で10回目を数え、名物行事のひとつ。



すがむた
菅無田公園

5月のゴールデンウィークには18,000本のツツジが満開となり、訪れた人々の目を楽しませてくれる。又、3つのため池は、この地区の農業を支えている。



かりおと
狩音ダム

豊潤な水をたたえたダムは、豊稷の里・日置地区を支える力強いバックボーン。

日置の見どころ いろいろ



二位ノ浜 海水浴場

夏は海水浴客で賑わう。キャンプ施設、駐車場も整備されている。県の天然記念物になっている、はまゆう（ハマオモト）の自生で有名な美しい海岸。



歴史民俗資料館

自然と共に歩んできた遠い過去の暮らしを物語る。農具や生活用品が整然と並んでいる。

千畳敷

今回の表紙

『ながと市議会だより』では、新生長門市の各地を紹介していきます。今回は日置地区の千畳敷を取り上げました。

千畳敷高原は、標高330メートルの高台に広がる草原の地です。北側の眼下には美しい日本海とそこに浮かぶ島々、南側には日置平野が一望できます。果てしなく広がる空と海と大地の、360度大パノラマで、訪れる人も絶えません。夏には汗汗フェスタが行われ、マウンテンバイクの愛好家が集います。

編集後記

です。

毎回2、3ページはその議会の最も盛り上がりを見せた議題となった事柄を掲載することとしております。実りの秋も収穫を終え、海ではシラス漁が最盛期を迎えております。昨年同様豊漁であることを祈ります。

編集委員長 新谷 勇

長門市議会9月
定例会の最大の山
場は、青海島小学
校の統廃合議案で
した。表紙裏の見
開きでご覧の通り